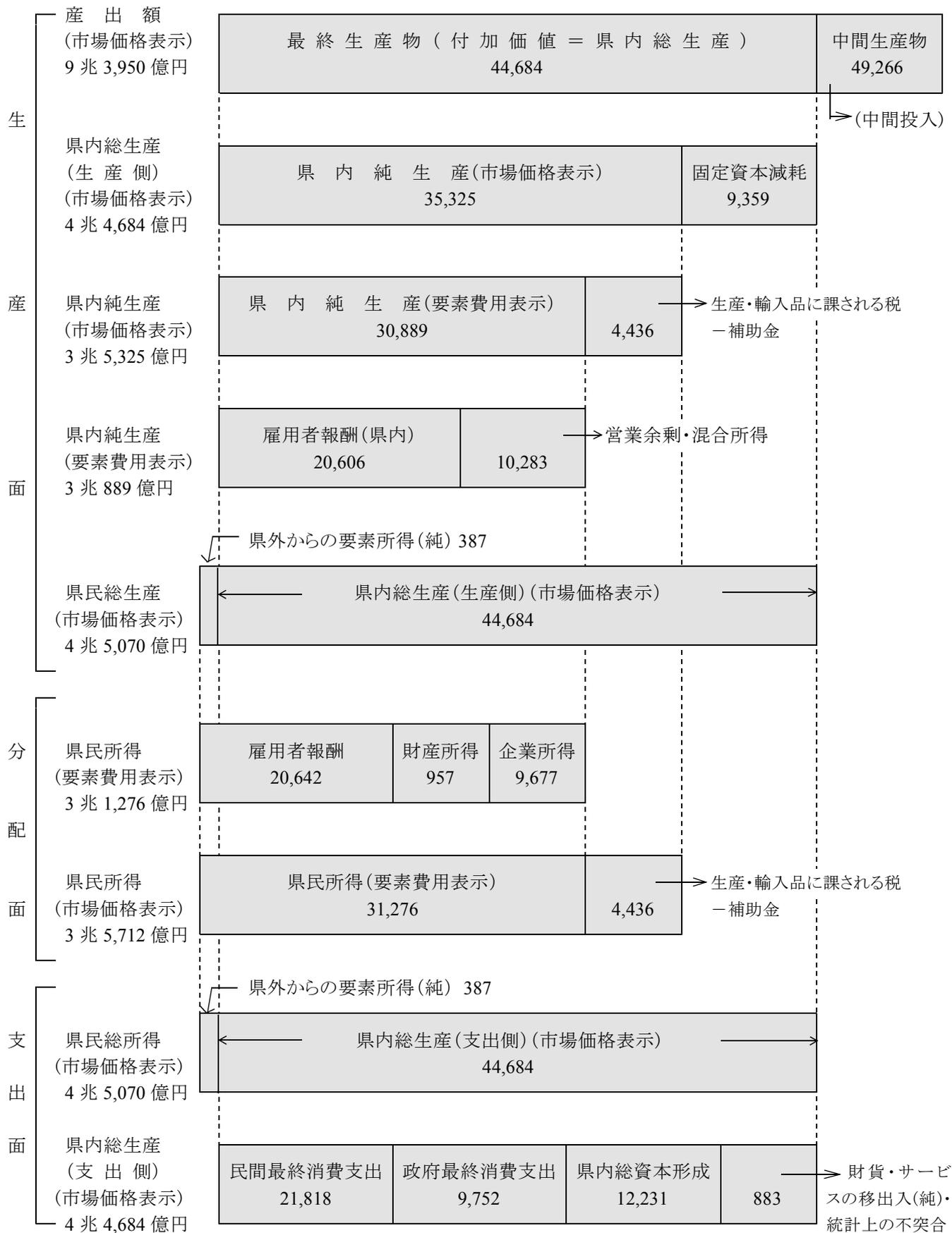


# 県民経済計算の相互関連図（平成18年度）

（単位：億円）



(注) 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているために一致しない場合がある。

# 県民経済計算からみた平成18年度の経済循環

(単位:億円)

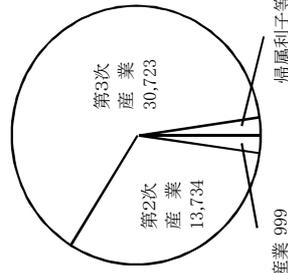
## 財貨・サービスの供給と需要

中間投入	中間消費			県内総生産(支出側)(最終消費)			産出総額(A+B)		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	民間最終消費支出	政府最終消費支出	県内総生産総資本形成		移出	移入(控除)
付加価値	1,032	32,342	14,504	21,818	9,752	12,231	34,316	30,858	44,684
営業余剰・混合所得	192	5,689	14,725	20,606	35,325	← 加算 →			
純間接税	579	3,560	7,532	10,283	387	県外からの要素所得(純)			
固定資本減耗	12	2,118	1,690	4,436					
計(B)	217	2,367	6,775	9,359					
計(A)	999	13,734	30,723	44,684					
産出総額(A+B)	2,032	46,076	45,227	93,950					

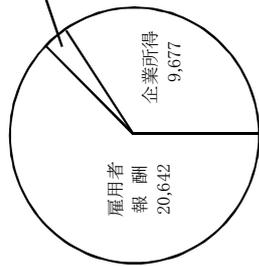
\* 純間接税=生産・輸入品に課される税-補助金 計(A)は帰属利子等控除後

## 主要系列表

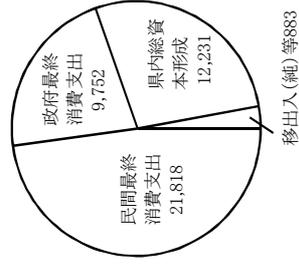
(生産)県内総生産(生産側)  
(市場価格表示)  
44,684



(分配)県民所得  
(要業費用表示)  
31,276



(支出)県内総生産(支出側)  
(市場価格表示)  
44,684



生産・輸入品に課される税-補助金

市場価格表示の県民所得 35,712

雇業者報酬	20,642	財産所得・企業所得	10,634	4,436
-------	--------	-----------	--------	-------

計(B)は統計上の不突合を調整後

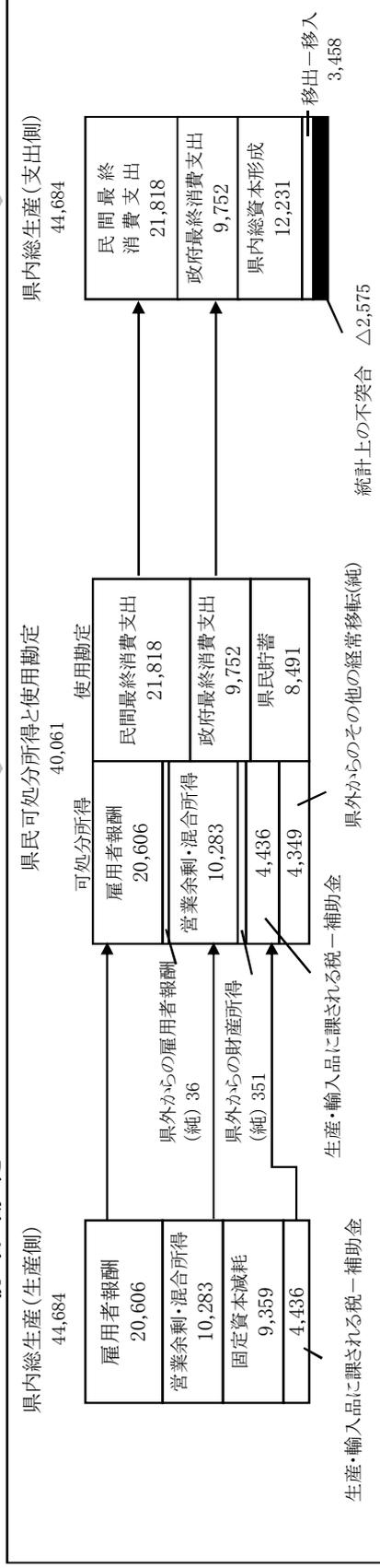
県民可処分所得 40,061

雇用者報酬 20,642	財産所得・企業所得 10,634	4,436	4,349
-----------------	---------------------	-------	-------

県外からの他の経常移転(純)

生産・輸入品に課される税-補助金

**統合勘定**



統計上の不突合 △2,575

**制度部門別所得支出勘定**

	非金融 法人企業	金融機関	一般政府	家計 (含む個人企業)	対家計民間 非営利団体	合計	県民可処分所得と使用勘定
支出							
最終消費支出	-	-	9,752	21,114	704	31,570	民間最終消費支出 21,818
財産補助	3,849	1,489	865	711	36	6,949	政府最終消費支出 9,752
その他の経常移転	-	-	492	-	-	492	県内総資本形成 12,231
貯蓄	1,472	816	15,644	8,407	54	26,393	移出-移入 3,458
計	4,144	932	△ 773	4,107	82	8,491	
収入							
雇用者報酬	9,465	3,238	25,979	34,338	876	73,895	雇用者報酬(県内活動による) 20,606
営業余剰・混合所得	-	-	-	20,642	-	20,642	県外からの雇用者報酬(純) 36
財産所得	6,777	△ 287	-	3,793	-	10,283	営業余剰・混合所得 10,283
生産・輸入品に課される税	2,311	2,876	416	1,632	66	7,300	県外からの財産所得(純) 351
その他の経常移転	-	-	4,928	-	-	4,928	生産・輸入品に課される税-補助金 4,436
計	377	649	20,635	8,271	810	30,742	県外からの他の経常移転(純) 4,349
	9,465	3,238	25,979	34,338	876	73,895	県民可処分所得 40,061

1. 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため不一致の場合がある。
2. 帰属利子等＝帰属利子＋総資本形成に係る消費税-輸入品に課される税・関税